



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東 大

上場会社名 エスペック株式会社

コード番号 6859 URL <http://www.espec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石田 雅昭

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 廣 信義

TEL 06-6358-4741

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	30,799	△3.5	1,866	2.1	2,162	4.1	1,219	△36.8
24年3月期	31,906	7.8	1,828	31.4	2,076	23.3	1,929	16.7

(注) 包括利益 25年3月期 1,968百万円 (△3.6%) 24年3月期 2,042百万円 (56.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	52.43	—	4.1	5.5	6.1
24年3月期	82.31	—	6.9	5.4	5.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 50百万円 24年3月期 153百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	39,724	30,455	76.2	1,301.17
24年3月期	38,628	29,050	74.8	1,242.02

(参考) 自己資本 25年3月期 30,265百万円 24年3月期 28,889百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,765	177	△542	13,268
24年3月期	987	△229	△912	9,630

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	13.00	18.00	419	21.9	1.5
25年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	348	28.6	1.2
26年3月期(予想)	—	7.00	—	11.00	18.00		32.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	1.5	900	5.9	950	8.4	500	△19.1	21.50
通期	32,000	3.9	2,300	23.2	2,400	11.0	1,300	6.6	55.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.18「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	23,781,394 株	24年3月期	23,781,394 株
② 期末自己株式数	25年3月期	521,449 株	24年3月期	521,022 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	23,260,116 株	24年3月期	23,443,868 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	23,267	△5.4	1,226	7.1	1,659	3.2	1,511	△13.0
24年3月期	24,582	9.3	1,146	25.1	1,608	4.3	1,736	△59.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	64.96	—
24年3月期	74.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	36,070		29,104	80.7			1,251.27	
24年3月期	35,366		27,843	78.7			1,197.05	

(参考) 自己資本 25年3月期 29,104百万円 24年3月期 27,843百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(重要な会計方針)	30
(表示方法の変更)	31
(重要な後発事象)	31
6. その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、長引く円高や海外経済の減速、日中関係の悪化などにより先行き不透明な状況が継続しましたが、期末には政府のデフレ対策に伴い円安・株高が進行するとともに、海外経済減速の底打ちが見られるなど景気回復の期待感が高まる状況となりました。

当社の主要顧客におきましては、自動車関連メーカーでは開発用途を中心に積極的な投資が継続しましたが、二次電池やスマートフォン関連メーカーの投資は下期に踊り場を迎えました。家電メーカーにおいては、景況感の改善が見られた期末にかけても依然として投資意欲が回復しない状況となりました。

こうした中、当社は、拡大するグリーンテクノロジー市場での営業活動を強化するとともに、前期に市場投入した主力製品の省エネモデルによる買い替え促進や、設備投資が比較的堅調な恒温恒湿室ビルドインチャンバーやカスタム製品などの販売拡大に注力してまいりました。また、海外市場におきましては、中国・アジアを中心に引き続き売上拡大に努めてまいりました。

しかしながら、当期の経営成績につきましては、前期比で受注高は4.0%減少し30,412百万円、売上高は3.5%減少し30,799百万円となりました。利益面につきましては、原価率の改善や販管費の低減により、営業利益は前期比で2.1%増加し1,866百万円、当期純利益は税金費用の増加により36.8%減少し1,219百万円となりました。

	前期（平成24年3月期） 百万円	当期（平成25年3月期） 百万円	増減率（%）
受注高	31,692	30,412	△4.0
売上高	31,906	30,799	△3.5
営業利益	1,828	1,866	2.1
経常利益	2,076	2,162	4.1
当期純利益	1,929	1,219	△36.8

②セグメント別の業績

当期のセグメント別業績

	受注高 百万円	売上高 百万円	営業利益 百万円
装置事業	24,051	24,368	1,339
サービス事業	5,169	5,201	650
その他事業	1,322	1,365	△123
連結消去	△131	△134	0
計	30,412	30,799	1,866

<装置事業>

環境試験器につきましては、国内市場では、新製品の販売が堅調に推移していましたが、下期の景気低迷の影響を受け、通期では前期並みの売上高となりました。また、恒温恒湿室ビルドインチャンパーにおいては市場の動きに的確に対応し、受注高が前期比で大幅に増加しましたが、長納期の大型案件が多く、今期の売上高にはつながりませんでした。海外市場では輸出や海外グループ会社が堅調に推移しました。こうした結果、環境試験器全体では、受注高・売上高ともに前期比で減少しました。

エナジーデバイス装置につきましては、エスペック本体では二次電池関連メーカーに対して製品拡充やデモ試験の実施による受注獲得・認知度向上に努め、受注高・売上高ともに前期比で増加しました。また、子会社のエスペックテクノ株式会社は、顧客の投資抑制により売上高は前期比で大幅に減少しました。エナジーデバイス装置全体では、受注高・売上高ともに前期比で増加しました。

半導体関連装置につきましては、評価システムが堅調に推移しましたが、受注高・売上高ともに好調であった前期比で減少しました。

FPD関連装置につきましては、国内メーカーなどからクリーンオープンを受注しましたが、受注高・売上高ともに前期比で大幅に減少しました。

こうした結果、装置事業全体では、前期比で受注高は5.9%減少し24,051百万円、売上高は5.9%減少し24,368百万円となりました。営業利益につきましては、原価率の改善や販管費の低減に取り組みましたが売上高の減少により、14.1%減少の1,339百万円となりました。

	前期（平成24年3月期） 百万円	当期（平成25年3月期） 百万円	増減率（%）
受注高	25,551	24,051	△5.9
売上高	25,889	24,368	△5.9
営業利益	1,559	1,339	△14.1

<サービス事業>

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、顧客の経費削減などにより前期比で受注高・売上高ともに減少しました。

受託試験・レンタルにつきましては、主力のテストコンサルティングにおいて自動車市場が伸長するとともにリセールが好調に推移し、前期比で受注高・売上高ともに増加しました。

こうした結果、サービス事業全体では、受注高は前期比で2.8%減少し5,169百万円、売上高は1.9%減少し5,201百万円となりました。営業利益につきましては、売上構成の変化などにより33.7%増加の650百万円となりました。

	前期（平成24年3月期） 百万円	当期（平成25年3月期） 百万円	増減率（%）
受注高	5,320	5,169	△2.8
売上高	5,301	5,201	△1.9
営業利益	486	650	33.7

<その他事業>

環境エンジニアリング事業では低迷していた森づくりが好調に推移するとともに、植物工場事業において震災復興関連で受注した大型案件を納入しました。こうした結果、その他事業全体では、前期比で受注高は38.8%増加し1,322百万円、売上高は61.4%増加し1,365百万円となりました。利益面につきましては、前期比で改善したものの123百万円の営業損失となりました。

	前期（平成24年3月期） 百万円	当期（平成25年3月期） 百万円	増減率（%）
受注高	952	1,322	38.8
売上高	845	1,365	61.4
営業損失（△）	△218	△123	—

③次期の見通し

日本経済は景気回復の期待感が高まっておりますが、当社の主要顧客においては依然として投資意欲が回復しない状況となっております。しかしながら、海外市場では中国・アジアを中心に環境試験市場が拡大すると見られ、グリーンテクノロジー市場での投資も国内外で拡大すると考えられます。

このような状況に対応して、グリーンテクノロジー市場において特に大きな成長が見込めるエコカー市場での取り組みを強化してまいります。また、市場の拡大が期待できる中国・アジアにおいて販売拡大に努めてまいります。国内市場では、事業領域を拡大するとともに既存事業の効率化を図り、収益基盤として盤石なものにしてまいります。

次期の業績計画としましては、売上高は前期比3.9%増加の32,000百万円、営業利益は前期比23.2%増加の2,300百万円、当期純利益は前期比6.6%増加の1,300百万円を計画しております。

次期の業績予想

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	14,500	1.5	900	5.9	950	8.4	500	△19.1	21	50
通期	32,000	3.9	2,300	23.2	2,400	11.0	1,300	6.6	55	89

セグメント別業績予想(通期)

	受注高 百万円	売上高 百万円	営業利益 百万円
装置事業	25,500	25,500	1,650
サービス事業	5,300	5,300	600
その他事業	1,300	1,300	50
連結消去	△100	△100	—
計	32,000	32,000	2,300

※ 当社グループにおいては、お客さまの予算執行の関係により、契約上の納期が第2および第4四半期連結会計期間に集中する傾向が強いため、四半期別の売上高をベースとする当社グループの業績には著しい季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は39,724百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,095百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加2,013百万円、受取手形及び売掛金の減少1,950百万円、有価証券の増加1,600百万円、仕掛品の減少253百万円、繰延税金資産の減少331百万円などによるものであります。負債は9,269百万円で前連結会計年度末と比べ309百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少106百万円、その他流動負債の減少276百万円、繰延税金負債の増加86百万円などによるものであります。純資産は30,455百万円で前連結会計年度末と比べ1,404百万円増加となり、その主な要因は利益剰余金の増加750百万円、為替換算調整勘定の増加411百万円などによるものであります。これらの結果、自己資本比率は76.2%と前連結会計年度末と比べ1.4ポイントの増加となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、3,765百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上2,094百万円、売上債権の減少2,131百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、177百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、信託受益権の減少99百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出576百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入611百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、542百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払額463百万円、少数株主への配当金の支払額57百万円などによるものであります。

これらの結果により現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は13,268百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,638百万円の増加となりました。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	75.0	76.0	72.4	74.8	76.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.6	54.3	42.9	46.7	41.2
債務償還年数 (年)	0.4	0.1	0.3	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.6	95.9	83.9	73.1	2,599.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております(リース債務を除く)。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要課題の一つと認識するとともに、永続的な企業価値の向上が株主価値向上の基本であると考えております。配当につきましては、継続性と連結配当性向を勘案して決定しておりますが、期末の配当金を1株当たり8円とさせていただき予定であります。中間配当金として1株当たり7円をお支払いしておりますので、年間の配当金は1株当たり15円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり18円(うち中間配当金7円)を予定させていただきます。

(4) 事業等のリスク

①業績変動のリスク

当社グループは、電子部品・電子機器および自動車関連メーカーを主要顧客としており、当社グループの業績は、これらの業界の業績や設備投資動向の影響を強く受けます。当社は、お客さまの多様化するニーズに対応した製品をいち早く開発するとともに、カスタム対応や非エレクトロニクス分野の顧客開拓を進めることで業績の変動幅を小さくするように努めております。しかし、景気変動の影響等により主要顧客の設備投資が低調に推移した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは、国内市場において高い市場シェアを持っておりませんが、国内市場は成熟市場であるため当社グループの成長は、海外市場での業績に左右されます。特に高い成長が予想されるアジアを中心とした新興国市場には、世界中の企業が多く進出し、熾烈な販売競争を展開しております。当社グループは、早くから中国や東南アジアに複数の拠点を設置し、急速な市場拡大に対応する体制を整備しておりますが、本国で高い市場シェアを持つ欧米の環境試験器メーカー、低価格を武器に参入を図る中国・台湾メーカーとの競争が当社の業績に大きく影響する可能性があります。

②海外売上高比率増加に伴うリスク

当社グループの平成25年3月期における連結売上高に占める海外売上高比率は38.4%と高く、今後もこの比率はさらに高まると考えております。事業を展開する国や地域において、テロ、政情不安、自然災害、新型インフルエンザの流行等の予見困難な社会的混乱が発生する事態になった場合、当社グループの財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、為替リスクに関しましては、リスク管理方針に基づき一定の範囲内で適宜為替予約を実施することとしております。また円建てによる輸出の割合も高く、そのリスクは限定的なものと考えております。

③輸出規制に伴うリスク

当社グループの商品、技術は、外国為替及び外国貿易法およびその政令（輸出貿易管理令、外国為替令他）ならびに省令等の輸出関連法規の影響下にあります。最新の規制に基づいて仕向地、需要者、用途、取引経路等の把握に努めておりますが、需要者等を通じて懸念国や懸念需要者に転売され、大量破壊兵器または通常兵器等の開発用に転用される可能性もあります。これらのことにより、当社グループの商品、技術が予期せぬ需要者、用途で使用され、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④サプライヤーへの依存に伴うリスク

当社グループは、多種の部品・素材をサプライヤーから購入しております。また、生産量の変化への対応と多様な生産技術を効率よく獲得するため、外注加工業者を活用しております。サプライヤー・外注加工業者に対し、厳重な取引先管理を実施し、品質保証、生産管理、環境管理体制の評価・指導を行い、相互の信頼関係の醸成に努めておりますが、サプライヤー・外注加工業者の倒産や事業撤退等により供給が停止した場合は生産に問題が生じる可能性があります。またサプライヤーの責により、欠陥の内在する部品が混入した場合、生産の大幅な遅れや、最悪の場合には納品後の製品に対する対応等のために多額の費用が必要になる可能性があります。

⑤地震等の大規模な自然災害が発生した場合のリスク

当社グループの主要な製造拠点・研究開発施設は国内にあり、これらの主要な施設が地震等の災害により甚大な損害を被った場合は事業運営が困難になるだけでなく、施設の修復または建て直しのために巨額の費用が発生する可能性があります。当社が直接被害を被らない場合でも、電力等のインフラの供給が制限されたり、サプライヤーから必要な部品・素材等の供給が受けられないなどの二次的被害を被ることで、事業活動に大きな支障が生じる可能性があります。

⑥原材料の仕入価格の高騰にかかわるリスク

当社グループ製品の原材料は、主にステンレス、鉄、銅、アルミニウムであり、それらの仕入価格は国際市況の影響を受けます。また、円安等により原材料価格が高騰した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社12社で構成され、事業セグメントは装置事業、サービス事業、およびその他事業に区分されます。

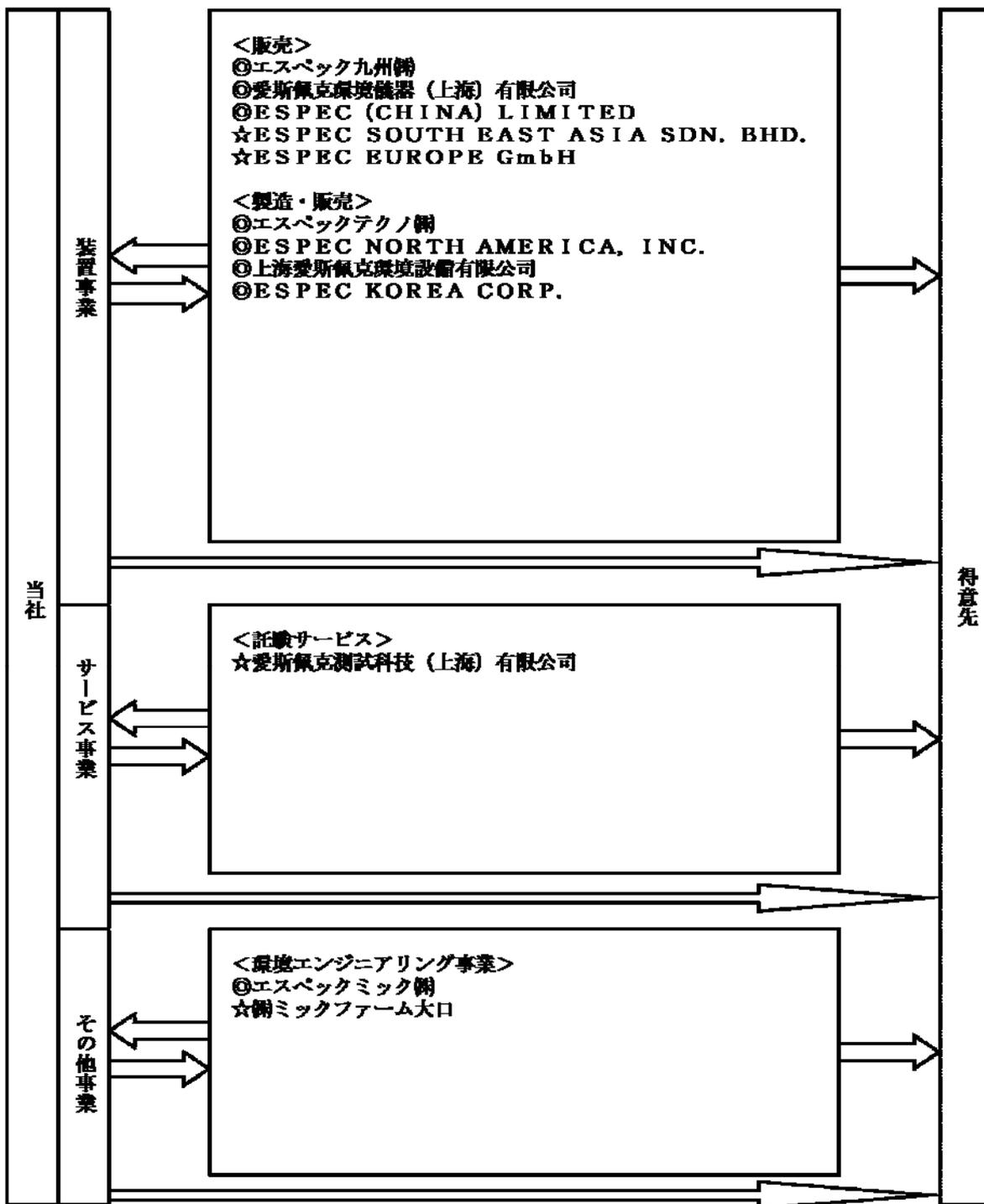
それぞれの事業区分の概要は次のとおりです。

事業セグメント	区 分	概 要
装置事業	環境試験器	自動車・通信その他電子部品などにおいて、温度や湿度、その他環境因子による影響を試験する環境試験器を提供しております。
	エネルギーデバイス装置	二次電池などの充放電試験を行う充放電評価システム、電池の製造工程で使用する電極乾燥装置を提供しております。
	半導体関連装置	半導体・電子部品などの電気的特性を評価する計測システム、半導体の検査工程におけるバーンイン装置を提供しております。
	F P D 関連装置	L C D の生産ラインにおける熱処理・検査装置を提供しております。
サービス事業	アフターサービス・エンジニアリング	環境試験器・装置のメンテナンスサービスおよび環境試験器・装置の設置、移設、周辺工事、周辺機器の販売を行っております。
	受託試験・レンタル	受託試験、環境試験器のレンタル・リセールおよび計測機器の校正サービスを行っております。
その他事業	環境エンジニアリング	森づくり、水辺づくり、都市緑化といった環境保全事業を行っております。
	新規事業	植物工場事業を行っております。また今後成長性と収益性が期待できる分野を対象に、研究開発を推進しております。

当社および子会社の当該事業における位置付けならびに事業セグメントとの関連は、次のとおりであります。

装置事業	… 当社やエスペックテクノ(株)、ESPEC NORTH AMERICA, INC. 他が開発・製造・販売を行っております。エスペック九州(株)は当社から環境試験器、バーンイン装置を仕入れ、九州地区での販売を行っております。その他にも海外で当社製品を販売する販社が存在します。また、当社はESPEC KOREA CORP. に環境試験器の一部機種の製造を委託しております。
サービス事業	… 当社製品のアフターサービスおよび環境試験器の設置等は当社が行っております。受託試験、環境試験器のレンタル・リセールおよび計測機器の校正サービスも主に当社が行っております。また、中国においては愛ス佩克測試科技(上海)有限公司が受託試験を行っております。
その他事業	… エスペックミック(株)が森づくり、水辺づくり、都市緑化といった環境保全事業を営んでおります。また、当社とエスペックミック(株)が連携して植物工場事業に取り組んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎連結子会社
 ☆非連結子会社

8社
 4社

- (注)
1. エスペックテクノ株式会社は、平成25年4月1日付で事業内容を一部変更し、エスペックテストシステム株式会社に変更いたしました。
 2. 当連結会計年度において、持分法適用の関連会社であった広州愛斯佩克環境機器有限公司の出資持分の全部を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。
 3. ESPEC (CHINA) LIMITEDは、平成25年5月7日付で同社の100%出資子会社となる愛斯佩克試験儀器（広東）有限公司を設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、<「環境創造技術をかなめに展開するサービス」による「より確かな生環境の提供」>をミッション/社会的使命としております。当社グループの企業成長そのものがこれらのミッションの実現性を高め、株主のみなさまをはじめとするさまざまなステークホルダー（利害関係者）との価値交換性を高めていくものであると確信しております。また、社会の一員として社会規範の尊重と法の遵守を経営における基本ポリシーとし、価値交換性の向上を経営戦略における起点として位置づけ、「さまざまな技術や知恵の集約によって生まれた最良のサービスが顧客の新しい期待を生む企業」「鋭い感性とダイナミックな対応力によって社会の変化や人々の願いにいち早く適合する社会性の高い企業」を目指し、永続的な企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長と収益力の向上の観点から、売上高営業利益率を重要な経営指標として位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、第59期から第61期までの中期経営計画「プログレッシブ プラン2013」を掲げ、「売上高400億円以上、営業利益32億円以上」を最終年度の連結収益目標として取り組んでまいりました。しかしながら、長期化する円高による国内市場低迷の影響を受け、2年目である第60期において誠に遺憾ながら連結収益目標から大きく乖離することになりました。最終年度である第61期の連結収益目標・基本方針・重点戦略は以下のとおりであります。

1. 中期基本方針

『グリーンイノベーションを絶好のビジネスチャンスととらえ、“攻めの経営”に徹する！』

平成24年3月期をスタートとする中期経営計画においては、今後ますます加速される「グリーンイノベーション」を絶好のビジネスチャンスととらえ、“攻めの経営”に徹することで、プログレッシブな経営を展開していくことを目指しています。

2. 第61期の連結収益目標

売上高：320億円 営業利益：23億円（営業利益率7%）

3. 第61期の基本方針

- (1) “よりスピーディ”に、“よりダイナミック”に成長戦略を推進する
- (2) 国内市場で勝ち残るために“事業範囲の拡大”と“効率化”を図る

4. 主な重点戦略

(1) 「グリーンテクノロジー市場での取り組み範囲の拡大」

二次電池、パワー半導体、太陽電池などに関連する市場を「グリーンテクノロジー市場」と位置付けて取り組んでおります。特に大きな成長が見込めるエコカー市場において取り組みを強化してまいります。

- ①カスタム対応力の強化を図り、二次電池からエコカー本体に至るまで試験の対象範囲を拡大してまいります。
- ②二次電池の信頼性試験に加え、需要が高まる安全性試験の分野にも取り組み範囲を拡大いたします。
- ③二次電池の信頼性試験・安全性試験に特化した受託試験所を開設し、認知度向上を図ってまいります。

(2) 「複線型製品ラインの実現と東南アジア市場の深耕を目指した中国・アジア戦略のスピードアップ」

最重点市場と位置付けている中国・アジアにおいて、戦略のスピードアップを目指してまいります。

- ①海外の生産拠点における生産品目の拡大や生産会社の設立を進めるとともに、海外専用モデルの開発を促進してまいります。これにより、高信頼性、高精度な性能、高い環境性能といったハイクオリティで新規ニーズに適合する日本製品と、価格競争力のある海外グループ会社製品により、複線型製品ラインの確立を目指してまいります。
- ②日系企業の東南アジア進出をサポートする専門部署「ASEANサポートデスク」の設置や海外グループ会社との連携強化により、輸出拡大につなげてまいります。

(3) 「国内市場での事業範囲の拡大と既存事業の効率化」

国内における環境試験市場はすでに成熟期を迎え、競争が激化しておりますが、成長戦略を支える収益基盤として磐石なものにしてまいります。

- ①グリーンテクノロジー市場、特にニーズが拡大するエコカーの分野において、カスタム対応力を強化してまいります。

- ②医薬品、化粧品、食品の分野を「ライフ市場」と位置付け、製品開発を進め、事業拡大を図ってまいります。
- ③製品に搭載されたネットワーク機能を活用した新しいサービスにより、事業範囲を拡大してまいります。
- ④主要製品のモデルチェンジを推進するとともに、新製品の魅力をさらに向上させ、買い替え促進につなげてまいります。
- ⑤成長戦略への経営資源のシフトに向けて、販売・サービスにおいて情報システムの活用や代理店各社との連携強化など徹底的な効率化を図ってまいります。

5. 主な重点戦略の進捗

(1) 「グリーンテクノロジー市場での取り組み範囲の拡大」

当期間においては、二次電池の信頼性や安全性に関する評価装置を拡販するとともに、新規受託試験メニューなどによりニーズへの対応力を強化してまいりましたが、二次電池関連メーカーの投資は踊り場を迎えました。

パワー半導体市場では、電力変換ロスが少ない次世代型パワー半導体の開発が活発化しており、その評価用専用装置や環境試験器の受注獲得に注力し、好調に推移しました。

太陽電池市場では、太陽電池モジュールの性能劣化評価試験を行う「PID評価システム」を発売し、販売拡大に注力してまいりました。

今後は、取り組み範囲をさらに広げることでグリーンテクノロジー市場での事業拡大を図ってまいります。

(2) 「複線型製品ラインの実現と東南アジア市場の深耕を目指した中国・アジア戦略のスピードアップ」

当期間においては、中国・アジア市場の成長に支えられ、海外グループ会社の受注高・売上高が好調に推移するとともに、日系企業の海外への事業移管に合わせて海外グループ会社との連携を強化し受注獲得に努めた結果、輸出も堅調に推移しました。

さらに、中国、韓国の各拠点において、海外顧客のニーズに対応した製品の生産開始に向けた準備を進めてまいりました。

今後は、複線型製品ラインの実現に向けた取り組みを計画どおりに進めるとともに、成長が期待できる東南アジアにおいて販売を拡大してまいります。

(3) 「国内市場での事業範囲の拡大と既存事業の効率化」

当期間においては、堅調な自動車関連市場に向けて営業力の強化に取り組むとともに、省エネ性能に優れた主力製品により買い替え促進活動を強化しましたが、投資抑制傾向の影響を受け、新製品の売上高は前期並みとなりました。「恒温恒湿器プラチナスJシリーズ」では、「2012年度グッドデザイン賞」（主催：公益財団法人日本デザイン振興会）に続き、第33回優秀省エネルギー機器表彰（主催：日本機械工業連合会、後援：経済産業省）において、「日本機械工業連合会会長賞」を受賞しました。今後も販売拡大に注力してまいります。

その他、恒温恒湿室ビルドインチャンバーやカスタム製品の販売拡大、モデルチェンジした医薬品や化粧品、食品などの信頼性評価に使用される「安定性試験器」の受注獲得に努めてまいりました。

今後は、需要の拡大が見込めるエコカーなどの市場において事業範囲を拡大するとともに、既存市場において徹底的な効率化を図り収益力を強化してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,357	9,371
受取手形及び売掛金	13,215	11,264
有価証券	2,300	3,901
商品及び製品	368	333
仕掛品	1,179	926
原材料及び貯蔵品	1,038	1,101
繰延税金資産	722	386
その他	1,323	1,137
貸倒引当金	△11	△6
流動資産合計	27,494	28,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,733	8,909
減価償却累計額	△5,711	△5,848
建物及び構築物（純額）	3,021	3,060
機械装置及び運搬具	1,189	1,444
減価償却累計額	△992	△1,046
機械装置及び運搬具（純額）	197	397
工具、器具及び備品	3,216	3,257
減価償却累計額	△2,802	△2,687
工具、器具及び備品（純額）	413	569
土地	4,407	4,406
リース資産	90	90
減価償却累計額	△21	△39
リース資産（純額）	68	50
建設仮勘定	15	45
有形固定資産合計	8,124	8,530
無形固定資産		
その他	253	217
無形固定資産合計	253	217
投資その他の資産		
投資有価証券	1,651	1,896
繰延税金資産	11	16
その他	1,125	681
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	2,755	2,561
固定資産合計	11,134	11,309
資産合計	38,628	39,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,837	4,730
未払法人税等	128	203
賞与引当金	385	372
役員賞与引当金	2	3
製品保証引当金	273	239
その他	2,418	2,142
流動負債合計	8,046	7,692
固定負債		
繰延税金負債	119	205
退職給付引当金	23	26
役員退職慰労引当金	44	19
資産除去債務	51	51
再評価に係る繰延税金負債	627	626
その他	666	646
固定負債合計	1,531	1,576
負債合計	9,578	9,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,172	7,172
利益剰余金	16,869	17,619
自己株式	△360	△360
株主資本合計	30,577	31,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227	443
繰延ヘッジ損益	—	—
土地再評価差額金	△741	△742
為替換算調整勘定	△1,174	△763
その他の包括利益累計額合計	△1,687	△1,062
少数株主持分	160	190
純資産合計	29,050	30,455
負債純資産合計	38,628	39,724

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	31,906	30,799
売上原価	21,367	20,518
売上総利益	10,538	10,281
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,526	2,554
開発研究費	1,358	1,142
賞与引当金繰入額	113	113
製品保証引当金繰入額	248	200
支払手数料	944	945
役員賞与引当金繰入額	2	3
その他	3,517	3,453
販売費及び一般管理費合計	8,710	8,414
営業利益	1,828	1,866
営業外収益		
受取利息	21	24
受取配当金	59	52
為替差益	—	139
持分法による投資利益	153	50
その他	83	61
営業外収益合計	318	328
営業外費用		
支払利息	16	1
有価証券売却損	5	7
為替差損	25	—
支払手数料	13	11
その他	7	13
営業外費用合計	69	33
経常利益	2,076	2,162
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	20	—
特別利益合計	21	4
特別損失		
固定資産除却損	12	7
投資有価証券評価損	21	—
投資有価証券売却損	—	12
関係会社出資金売却損	—	11
減損損失	6	2
特別退職金	—	38
その他	0	0
特別損失合計	40	72
税金等調整前当期純利益	2,057	2,094
法人税、住民税及び事業税	256	449
法人税等調整額	△193	346
法人税等合計	62	796
少数株主損益調整前当期純利益	1,995	1,298
少数株主利益	65	78
当期純利益	1,929	1,219

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,995	1,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	215
繰延ヘッジ損益	5	—
土地再評価差額金	88	—
為替換算調整勘定	△105	365
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	68
その他の包括利益合計	47	648
包括利益	2,042	1,947
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,978	1,846
少数株主に係る包括利益	64	101

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,895	6,895
当期末残高	6,895	6,895
資本剰余金		
当期首残高	7,172	7,172
当期末残高	7,172	7,172
利益剰余金		
当期首残高	15,294	16,869
当期変動額		
剰余金の配当	△351	△465
当期純利益	1,929	1,219
その他	△2	△4
当期変動額合計	1,575	750
当期末残高	16,869	17,619
自己株式		
当期首残高	△202	△360
当期変動額		
自己株式の取得	△157	△0
当期変動額合計	△157	△0
当期末残高	△360	△360
株主資本合計		
当期首残高	29,160	30,577
当期変動額		
剰余金の配当	△351	△465
当期純利益	1,929	1,219
自己株式の取得	△157	△0
その他	△2	△4
当期変動額合計	1,417	749
当期末残高	30,577	31,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	166	227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	215
当期変動額合計	61	215
当期末残高	227	443
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	—
当期変動額合計	5	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
当期首残高	△828	△741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	△1
当期変動額合計	86	△1
当期末残高	△741	△742
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,067	△1,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△106	411
当期変動額合計	△106	411
当期末残高	△1,174	△763
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,734	△1,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	625
当期変動額合計	46	625
当期末残高	△1,687	△1,062
少数株主持分		
当期首残高	155	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	29
当期変動額合計	5	29
当期末残高	160	190
純資産合計		
当期首残高	27,580	29,050
当期変動額		
剰余金の配当	△351	△465
当期純利益	1,929	1,219
自己株式の取得	△157	△0
その他	△2	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	655
当期変動額合計	1,469	1,404
当期末残高	29,050	30,455

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,057	2,094
減価償却費	740	494
減損損失	6	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△25
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	—
受取利息及び受取配当金	△80	△77
支払利息	16	1
有価証券売却損益 (△は益)	3	7
持分法による投資損益 (△は益)	△153	△50
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,177	2,131
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67	89
仕入債務の増減額 (△は減少)	△790	△214
その他	357	△500
小計	891	3,951
利息及び配当金の受取額	225	237
利息の支払額	△16	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△112	△421
営業活動によるキャッシュ・フロー	987	3,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託受益権の純増減額 (△は増加)	78	99
有形及び無形固定資産の取得による支出	△330	△576
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	20
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	45	611
貸付けによる支出	△1	△3
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△22	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229	177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△200	—
長期借入金の返済による支出	△174	—
配当金の支払額	△349	△463
少数株主への配当金の支払額	△17	△57
自己株式の取得による支出	△157	△0
その他	△14	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△912	△542
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	238
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△189	3,638
現金及び現金同等物の期首残高	9,819	9,630
現金及び現金同等物の期末残高	9,630	13,268

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

ESPEC NORTH AMERICA, INC.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

主要な非連結子会社はESPEC SOUTH EAST ASIA SDN. BHD.であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（ESPEC SOUTH EAST ASIA SDN. BHD. 他）は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結の範囲または持分法の適用の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度において、持分法適用の関連会社であった広州愛斯佩克環境儀器有限公司の出資持分の全部を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日のESPEC NORTH AMERICA, INC.、ESPEC (CHINA) LIMITED、愛斯佩克環境儀器（上海）有限公司、上海愛斯佩克環境設備有限公司およびESPEC KOREA CORP. は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券のうち、時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

仕掛品は主として個別法による、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

(会計方針の変更)

従来、当社および国内子会社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）を除く）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

この変更は、会社を取り巻く経営環境の変化に対応して、今後は国内市場においては顧客の設備更新需要を中心として、安定的な成長を目指すこととし、海外市場では、現地での生産体制をより強化する方針としたことを契機として、設備の使用方に照らした償却方法を再検討した結果、今後は現有設備を長期安定的に使用するための維持・更新を目的とした投資が中心となり、投資効果が収益に対して長期安定的に貢献することが見込まれることから、取得原価を耐用年数にわたって均等配分する定額法による減価償却がより合理的であると判断したことによるものです。

これにより、従来の方針によった場合と比較して当連結会計年度の減価償却費は228百万円減少し、営業利

益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ223百万円増加しております。また、各セグメントに与える影響額については、当該箇所に記載しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
自社利用のソフトウェア 5年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

製品の保証期間に係る無償のアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する保証費用の発生経験率に基づき計上しております。

ホ 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。

また、年金資産が退職給付債務を上回っているため、その差額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しておりますが、現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業形態別のセグメントから構成されており、「装置事業」、「サービス事業」および「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「装置事業」は、環境試験器、エナジーデバイス装置、半導体関連装置、FPD関連装置を提供しております。「サービス事業」は、アフターサービス・エンジニアリング、受託試験・レンタルを行っております。「その他事業」は、環境エンジニアリング、新規事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場価格等に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載の通り、従来、当社および国内子会社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）を除く）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益およびセグメント資産が、それぞれ装置事業で89百万円、サービス事業で132百万円、その他事業で1百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	25,888	5,174	843	31,906	—	31,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	126	2	130	△130	—
計	25,889	5,301	845	32,036	△130	31,906
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,559	486	△218	1,827	0	1,828
セグメント資産	21,779	4,717	743	27,240	11,388	38,628
その他の項目						
減価償却費	490	232	8	731	△0	731
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	362	257	1	622	32	654

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。全社資産11,725百万円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(5) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	24,368	5,068	1,363	30,799	—	30,799
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	132	1	134	△134	—
計	24,368	5,201	1,365	30,934	△134	30,799
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,339	650	△123	1,866	0	1,866
セグメント資産	20,120	4,597	990	25,709	14,015	39,724
その他の項目						
減価償却費	327	153	4	485	△0	485
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	473	267	5	746	47	794

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。全社資産14,044百万円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(5) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,242円02銭	1株当たり純資産額	1,301円17銭
1株当たり当期純利益	82円31銭	1株当たり当期純利益	52円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,929	1,219
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,929	1,219
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,443	23,260

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、平成25年3月11日開催の取締役会において、中国に子会社を設立することを決議し、平成25年5月7日に中国当局より営業許可証を取得いたしました。

(1) 設立の理由

当社は、成長戦略の一つに中国・アジアを中心とした海外事業の拡大を掲げております。現在、中国(上海市)、米国、韓国に生産子会社を有しておりますが、中国・アジア戦略のさらなるスピードアップを図るため、広州市に新たに生産子会社を設立いたしました。

(2) 子会社の概要

①商号	愛斯佩克試験儀器(広東)有限公司
②所在地	中国 広東省 広州市
③代表者	董事長 石田 雅昭(当社代表取締役社長)
④事業内容	環境試験機器の製造、販売
⑤資本金	37,000千人民元
⑥出資比率	ESPEC(CHINA)LIMITED(当社100%子会社) 100%
⑦設立年月日	平成25年5月7日
⑧決算期	12月

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,647	7,061
受取手形	3,701	3,320
売掛金	7,733	6,086
有価証券	2,300	3,901
金銭債権信託受益権	800	701
商品及び製品	75	97
仕掛品	771	577
原材料及び貯蔵品	574	613
前渡金	2	2
前払費用	109	112
繰延税金資産	679	327
短期貸付金	345	454
未収入金	397	301
その他	43	32
貸倒引当金	△3	—
流動資産合計	23,180	23,588
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,986	7,072
減価償却累計額	△4,658	△4,731
建物（純額）	2,328	2,341
構築物	830	831
減価償却累計額	△716	△728
構築物（純額）	113	102
機械及び装置	794	908
減価償却累計額	△700	△719
機械及び装置（純額）	94	188
車両運搬具	19	25
減価償却累計額	△18	△19
車両運搬具（純額）	0	5
工具、器具及び備品	3,058	3,100
減価償却累計額	△2,670	△2,566
工具、器具及び備品（純額）	388	534
土地	4,152	4,142
リース資産	84	84
減価償却累計額	△19	△36
リース資産（純額）	64	47
建設仮勘定	15	35
有形固定資産合計	7,157	7,397
無形固定資産		
ソフトウェア	178	142
ソフトウェア仮勘定	16	12
その他	30	26

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産合計	225	181
投資その他の資産		
投資有価証券	1,619	1,861
関係会社株式	2,109	2,268
出資金	0	0
関係会社出資金	611	330
関係会社長期貸付金	105	51
長期前払費用	66	59
その他	322	362
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	4,803	4,902
固定資産合計	12,185	12,481
資産合計	35,366	36,070
負債の部		
流動負債		
支払手形	534	460
買掛金	3,496	3,230
リース債務	19	17
未払金	620	447
未払費用	396	379
未払法人税等	57	90
前受金	35	29
預り金	239	248
賞与引当金	363	357
製品保証引当金	229	192
設備関係支払手形	37	3
その他	87	80
流動負債合計	6,117	5,536
固定負債		
リース債務	51	33
役員退職慰労引当金	22	—
長期預り保証金	609	610
資産除去債務	51	51
再評価に係る繰延税金負債	627	626
その他	43	106
固定負債合計	1,404	1,428
負債合計	7,522	6,965

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金		
資本準備金	7,136	7,136
その他資本剰余金	36	36
資本剰余金合計	7,172	7,172
利益剰余金		
利益準備金	469	469
その他利益剰余金		
別途積立金	11,280	11,280
繰越利益剰余金	2,892	3,939
利益剰余金合計	14,642	15,689
自己株式	△360	△360
株主資本合計	28,351	29,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	234	449
土地再評価差額金	△741	△742
評価・換算差額等合計	△507	△293
純資産合計	27,843	29,104
負債純資産合計	35,366	36,070

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	24,582	23,267
売上原価		
製品期首たな卸高	85	75
当期製品製造原価	16,619	15,789
他勘定受入高	8	17
合計	16,714	15,882
他勘定振替高	290	328
製品期末たな卸高	75	97
製品売上原価	16,347	15,456
売上総利益	8,234	7,811
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,859	1,819
開発研究費	1,337	1,118
賞与引当金繰入額	104	104
製品保証引当金繰入額	229	192
旅費及び交通費	181	189
支払手数料	845	813
減価償却費	159	127
見積もり費	348	392
賃借料	300	298
その他	1,723	1,529
販売費及び一般管理費合計	7,088	6,584
営業利益	1,146	1,226
営業外収益		
受取利息	14	13
有価証券利息	3	5
受取配当金	361	242
投資事業組合運用益	3	6
経営指導料	42	44
為替差益	—	107
その他	67	33
営業外収益合計	492	454
営業外費用		
支払手数料	9	8
有価証券売却損	5	7
為替差損	5	—
投資事業組合運用損	3	0
その他	5	5
営業外費用合計	30	22
経常利益	1,608	1,659

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	20	—
関係会社出資金売却益	—	465
その他	—	1
特別利益合計	20	466
特別損失		
固定資産除却損	9	3
投資有価証券評価損	21	—
減損損失	6	2
投資有価証券売却損	—	12
その他	0	—
特別損失合計	36	17
税引前当期純利益	1,592	2,108
法人税、住民税及び事業税	60	246
法人税等調整額	△204	351
法人税等合計	△144	597
当期純利益	1,736	1,511

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,895	6,895
当期末残高	6,895	6,895
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,136	7,136
当期末残高	7,136	7,136
その他資本剰余金		
当期首残高	36	36
当期末残高	36	36
資本剰余金合計		
当期首残高	7,172	7,172
当期末残高	7,172	7,172
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	469	469
当期末残高	469	469
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	11,280	11,280
当期末残高	11,280	11,280
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,506	2,892
当期変動額		
剰余金の配当	△351	△465
当期純利益	1,736	1,511
その他	1	1
当期変動額合計	1,386	1,046
当期末残高	2,892	3,939
利益剰余金合計		
当期首残高	13,255	14,642
当期変動額		
剰余金の配当	△351	△465
当期純利益	1,736	1,511
その他	1	1
当期変動額合計	1,386	1,046
当期末残高	14,642	15,689
自己株式		
当期首残高	△202	△360
当期変動額		
自己株式の取得	△157	△0
当期変動額合計	△157	△0
当期末残高	△360	△360
株主資本合計		
当期首残高	27,122	28,351
当期変動額		
剰余金の配当	△351	△465
当期純利益	1,736	1,511
自己株式の取得	△157	△0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他	1	1
当期変動額合計	1,229	1,046
当期末残高	28,351	29,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	170	234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	215
当期変動額合計	63	215
当期末残高	234	449
土地再評価差額金		
当期首残高	△828	△741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	△1
当期変動額合計	86	△1
当期末残高	△741	△742
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△657	△507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	214
当期変動額合計	150	214
当期末残高	△507	△293
純資産合計		
当期首残高	26,464	27,843
当期変動額		
剰余金の配当	△351	△465
当期純利益	1,736	1,511
自己株式の取得	△157	△0
その他	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	214
当期変動額合計	1,379	1,260
当期末残高	27,843	29,104

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。製品の一部で個別法を採っております。

(2) 仕掛品

個別原価計算手続きに基づく個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）を除く）を採用しておりましたが、当事業年度より定額法へ変更しております。

この変更は、会社を取り巻く経営環境の変化に対応して、今後は国内市場においては顧客の設備更新需要を中心として、安定的な成長を目指すこととし、海外市場では、現地での生産体制をより強化する方針としたことを契機として、設備の使用法に照らした償却方法を再検討した結果、今後は現有設備を長期安定的に使用するための維持・更新を目的とした投資が中心となり、投資効果が収益に対して長期安定的に貢献することが見込まれることから、取得原価を耐用年数にわたって均等配分する定額法による減価償却がより合理的であると判断したことによるものです。

これにより、従来の方法によった場合と比較して当事業年度の減価償却費は225百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ220百万円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 投資その他の資産（長期前払費用）

法人税法に規定する定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の保証期間に係る無償のアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する保証費用の発生経験率に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌事業年度から費用処理しております。

また、年金資産が退職給付債務を上回っているため、その差額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。なお、前事業年度の「流動資産」の「その他」に含まれる「短期貸付金」は345百万円であります。

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社は、平成25年3月11日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり連結子会社の増資払込を完了いたしました。

(1) 増資の理由

中国新会社の設立資金

(2) 増資の内容

①払込金額 25,000千人民元

②払込日 平成25年4月25日

(3) 増資する連結子会社の概要

①会社名 ESPEC (CHINA) LIMITED

②事業内容 環境試験機器等の販売

③資本金 47,425千香港ドル（増資後）

④出資比率 当社100%

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動 (平成25年6月25日付)

・新任取締役候補者

取締役 大島 敬二 (現 管理本部長 兼 総務人事部長)

・新任監査役候補者

監査役 山本 哲男

(山本 哲男氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役候補者であります。)

・退任予定取締役

常務取締役 廣 信義

・退任予定監査役

監査役 松村 安之

(松村 安之氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。)